

スウェーデンの欧州単一市場への統合と 経済制度の変化

日本国際経済学会 関西支部研究会

神戸大学大学院経済学研究科

丸山 佐和子

報告の流れ

1. はじめに

分析の背景 / スウェーデン経済の概観 / スウェーデン企業と海外事業活動 / スウェーデンのEU加盟に関する先行研究

2. 欧州単一市場への統合

欧州単一市場への統合のプロセス / モノの移動の自由 / サービスの移動の自由 / 資本の移動の自由

3. 市場統合と制度の調和

金融制度改革 / 税制改革 / 競争法改正

4. 考察: 市場統合の影響

5. 結び

1. はじめに

1. はじめに

分析の背景

スウェーデン企業を取り巻く環境の変化

- スウェーデンのEU加盟から20年
 - 欧州単一市場での「4つの移動の自由」の保障
- 経済活動のグローバル化：多国籍的活動の活発化

→ 欧州単一市場への統合はスウェーデン企業に対しどのような影響を与えたのだろうか？

1. EEA参加・EU加盟によって生じた直接的な制度変更
2. EEA参加・EU加盟を前提として実施した国内制度のEUへの調和

1. はじめに

個人的な背景

- これまでに分析したスウェーデンの対内直接投資関連施策がきっかけに
 - 金融制度改革も税制改革も、目的のひとつが「EUとの制度の調和」
- スウェーデン語を勉強し始めたのが1995年
 - EU加盟によりどのような変化があったのか、当時はよくわかっていなかった
 - 国際経済学が専門となった今ならわかるかも

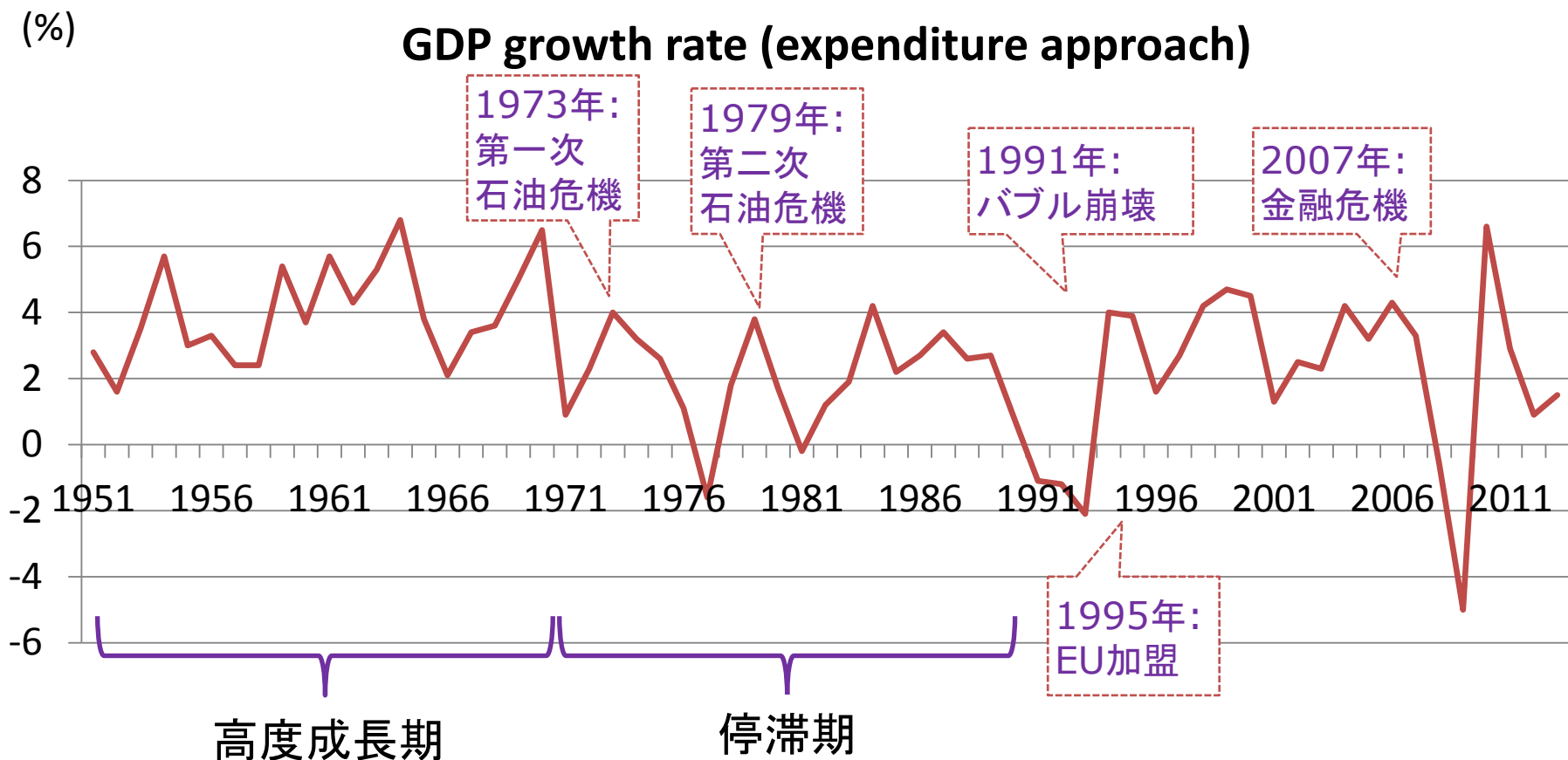
1. はじめに

主なファイナディング

1. モノ・サービス・資本の移動の自由化はスウェーデン企業の海外展開の障壁を引き下げ、多国籍での活動を後押しするものであった
2. 資本規制が緩和されたことで外資の流入が増加し、スウェーデン企業の資本関係が大きく変化した
3. EUの制度に国内制度を調和させるための各種改革はスウェーデンの経済制度をオープンな仕組みに変えるものであり、スウェーデン企業を取り巻く経済環境や競争条件も大きく変えた

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：経済成長



1. はじめに

スウェーデン経済の概観：発展の歴史

19世紀まで — 発展の遅れた貧しい国

19世紀末 — 工業化の開始，経済成長

第二次世界大戦 — 中立

- 生産設備の破壊を免れる

1950～60年代 — 高度成長期

- ヨーロッパの復興需要

1970～80年代 — 停滞期

- オイルショックによる鉄鋼業・造船業へのダメージ

1980～90年代 — 3つの制度改革

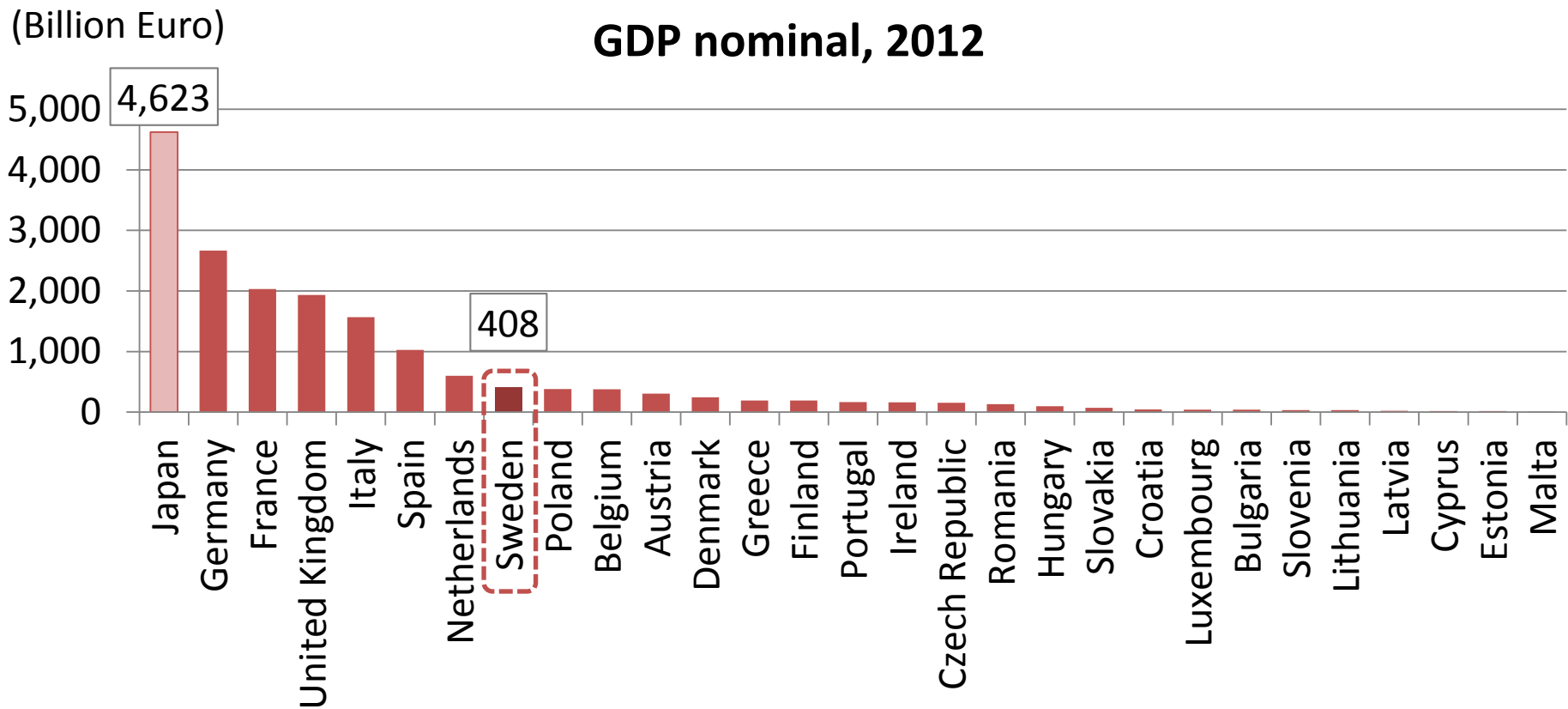
- 金融制度改革，税制改革，福祉制度改革

1990年代初頭 — バブル経済の膨張と崩壊

1995年 — EU加盟

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：経済規模



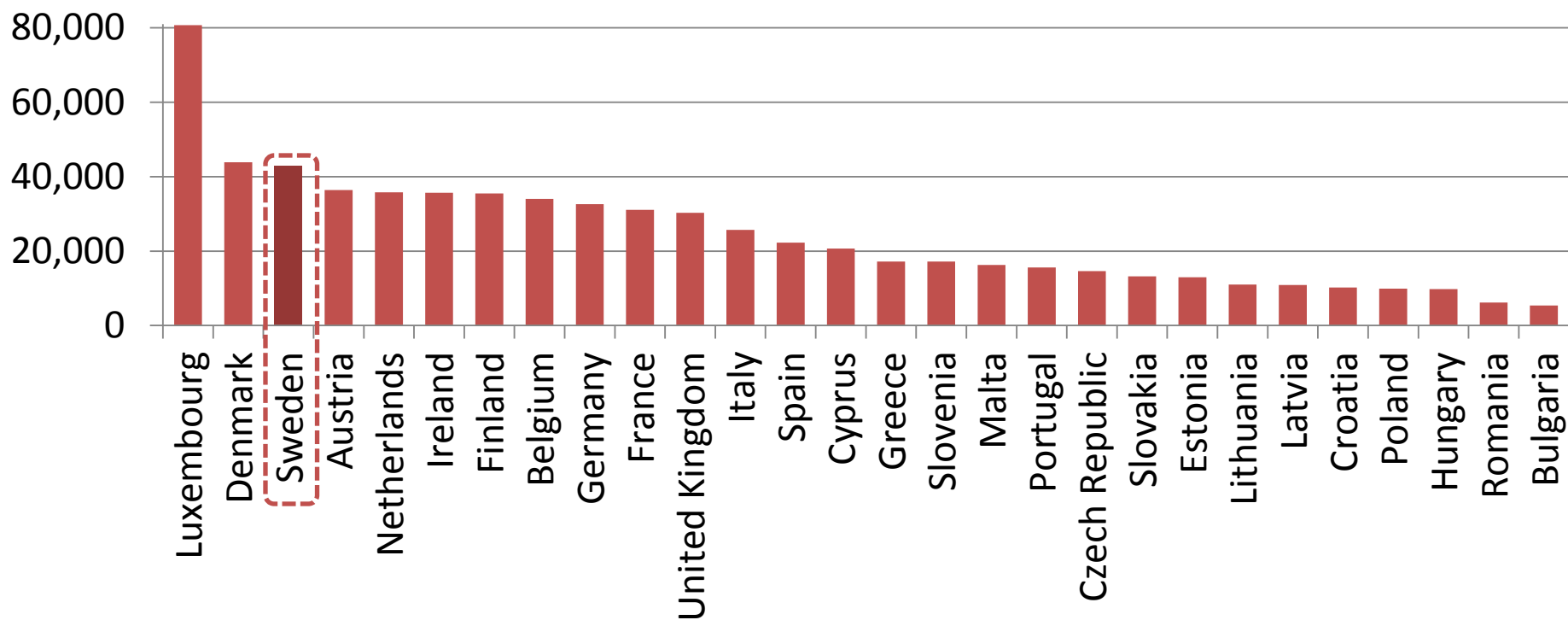
(Source) Eurostat *Annual National Accounts*

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：所得水準

(Billion Euro)

GDP per capita, 2012

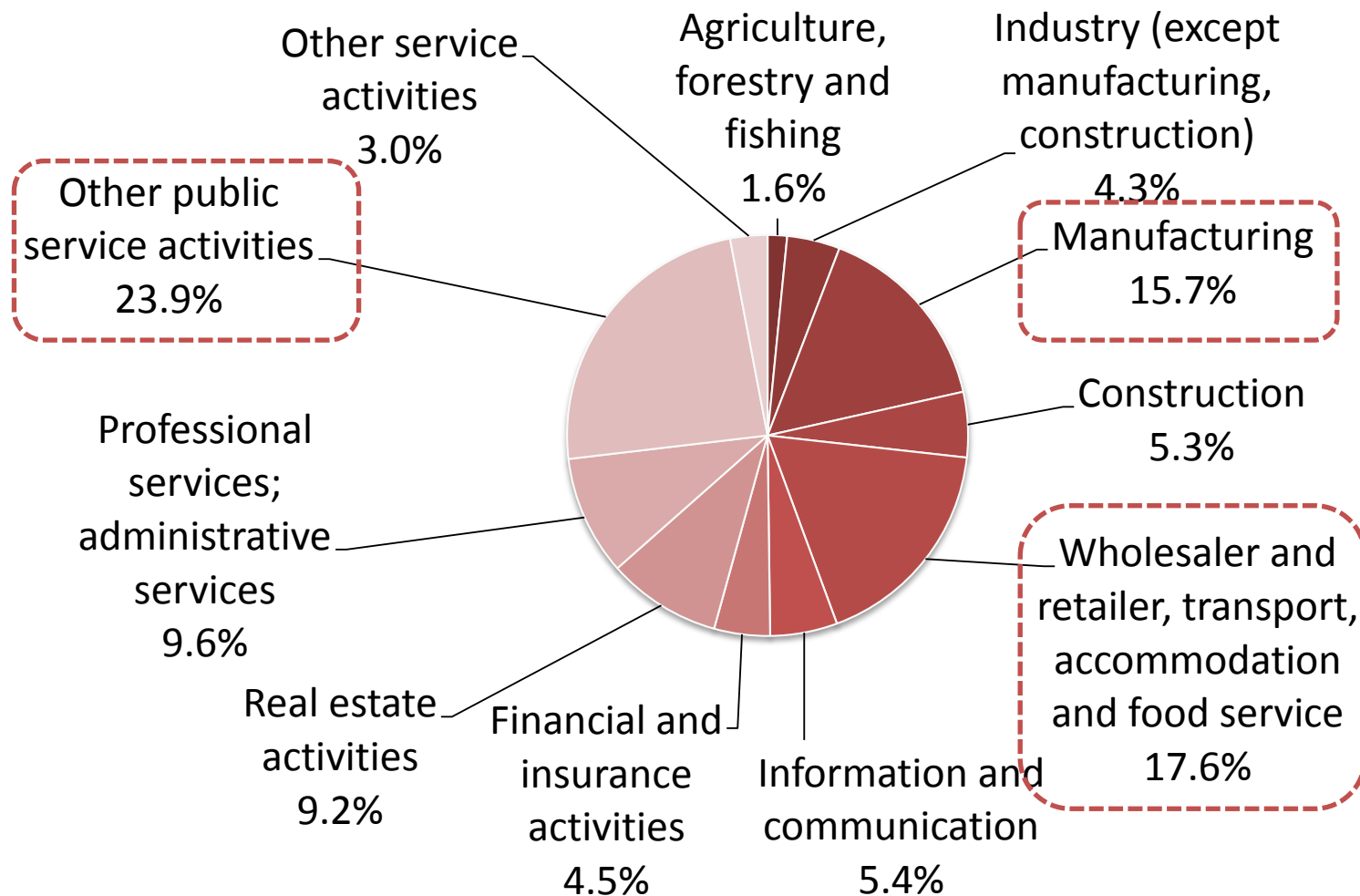


(Source) Eurostat *Annual National Accounts*

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：産業構造

Nominal GDP at market prices (NACE rev.2)

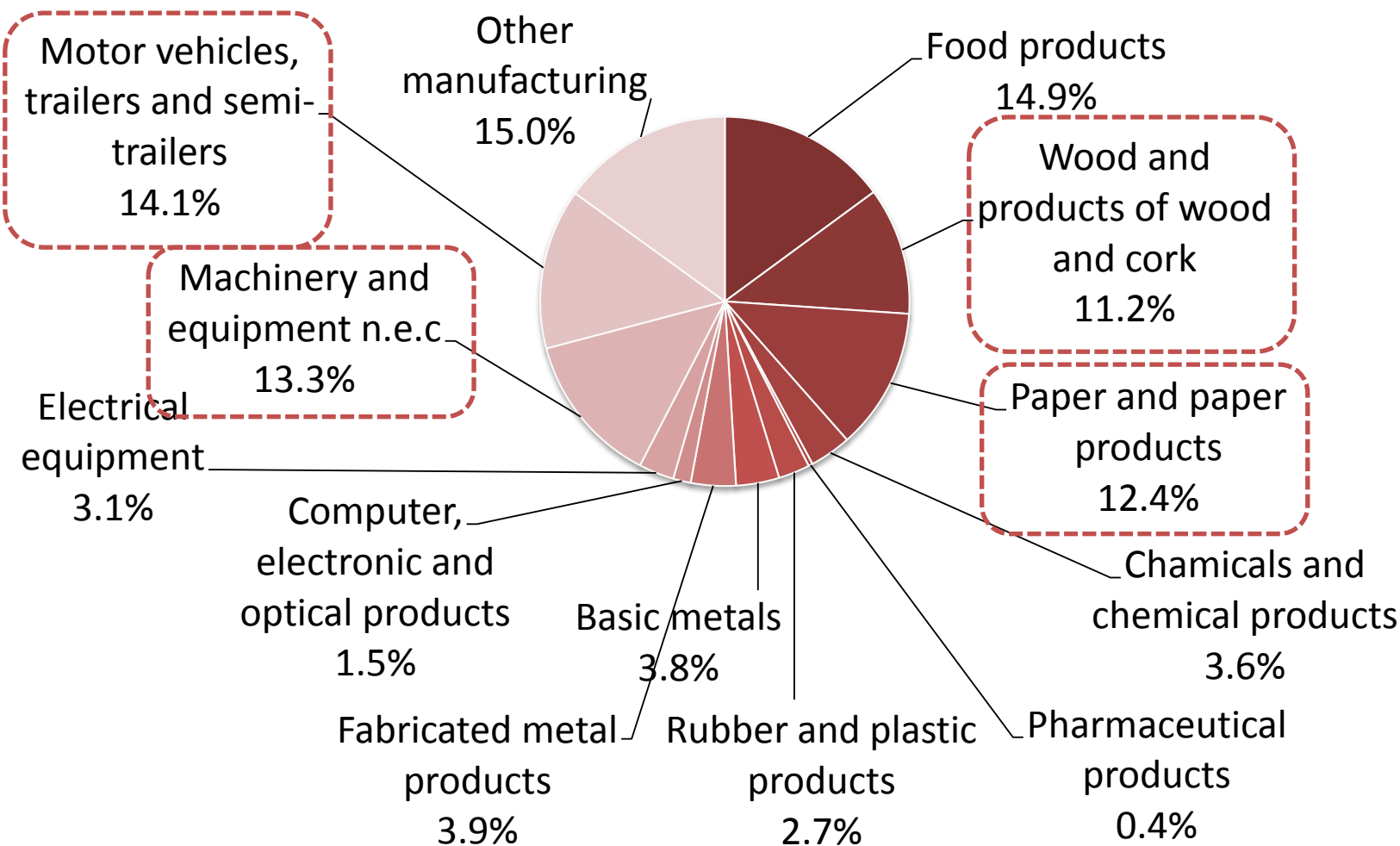


(Source) Eurostat *Annual National Accounts*

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：製造業

Composition of production in 2012 (NACE rev.2)



(Source) Eurostat *Statistics on the production of manufactured goods Value ANNUAL 2012 (Prodcom Annual Data 2012)*

1. はじめに

スウェーデン経済の概観：多国籍企業

- Electronics: Ericsson, Electrolux
- Automobile and truck: Volvo, Saab, Scania
- Machinery: SKF, ABB
- Retail: H&M, IKEA

特徴

高い多国籍化：海外売上高・雇用・資産比率の高さ

- 国内人口が900万人で市場が狭い
- 海外への展開が不可欠

1. はじめに

スウェーデン企業と海外事業活動(1)

企業の海外事業活動とは？

- 貿易
 - 財(モノ)
 - サービス:越境取引, 海外消費, 商業拠点の設置, 自然人の移動
- 海外直接投資(FDI):グリーンフィールド投資, クロスボーダーM&A投資
- アウトソーシング:契約により生産等を外部企業へ委託

→企業はこれらから自社の戦略に応じた事業を選択

1. はじめに

スウェーデン企業と海外事業活動(2)

スウェーデン企業の海外展開

- スウェーデン企業は積極的に海外事業活動を行う傾向
 - 自国の市場が狭小，海外に販路を求める
- 輸出や直接投資を手掛ける企業の比率が高い
 - 19世紀末から多国籍化を進める企業があり，多国籍企業を多く輩出
- スウェーデン企業によるFDIでは多国籍化が進んでいるという特徴がみられる
- 活発な対外FDI，1990年代以降は対内FDIも活発化

1. はじめに

スウェーデンのEU加盟に関する先行研究(1)

欧州単一市場参加に関する包括的な分析

- Industriförbundet (ed.) (1994): EU加盟がスウェーデンの産業に与える影響を4つの移動の自由に注目して分析
- SOU 1994:6, Andersson and Fredriksson (1993): 欧州単一市場への統合がスウェーデンに与える影響を分析
 - 非加盟 (utanförskap), EEA参加, EU加盟の選択肢によるFDIへの影響の違いを指摘
 - 選択肢による違いはEUとの関係の安定性, EU市場へのアクセス, 第三国に対する通商政策, 資本の選択コスト, 競争力に現れる

1. はじめに

スウェーデンのEU加盟に関する先行研究(2)

定量的な分析

- Kokko (1994) : EU加盟が投資と成長に与える影響を分析, EU加盟と多国籍企業の立地戦略の関係に注目
- Dahl and Torstensson (1996) : スウェーデンと域内国との貿易・直接投資パターンの変化を分析
- Heyman, Norbäck and Persson (2015) : ミクロデータを用いた生産性分析と各種改革の効果に注目

2. 欧州単一市場への統合

2. 欧州単一市場への統合

欧州単一市場への統合のプロセス

Balassaによる統合の分類

①1972年にEUとのFTAが発効

1. 自由貿易協定 (Free trade area, FTA)

...加盟国間の貿易障壁の撤廃

2. 関税同盟 (Customs union, CU)

③1995年にEU加盟

... FTA + 非加盟国に対する関税の共通化

3. 共同市場 (Common market, CM)

... CU + 域内での要素移動制限の撤廃

4. 経済同盟 (Economic union, EU)

②1994年にEEAが発効
(ただしCUではなくFTA)

... CM + 国内経済政策の調和

5. 完全な経済同盟

... EU + 金融・財政・社会・景気政策の単一化と超国家機関の設置

2. 欧州単一市場への統合 共同市場

共同市場における移動の自由

- 生産物
 - モノ: 関税・非関税障壁の緩和・撤廃
 - サービス: 参入規制の緩和
 - 生産要素
 - 労働: シェンゲン協定
 - 資本: 資本市場規制の緩和・撤廃
- ここではモノ・サービス・資本の3つに注目,
具体的な変化は? FTA・EEA・EUの違いは?

2. 欧州単一市場への統合 モノの移動の自由

FTA→EEA→EU:

- FTAの下で既に関税引き下げが進展
 - 新たな引き下げ効果は小さい

EEA発効での変化は？

- 技術的障壁の解消
 - EUスタンダードの導入

EU加盟での変化は？

- 大きな変化は原産地証明と国境手続きの廃止
 - 企業の負担を大幅に軽減
- 共通通商政策の導入

2. 欧州単一市場への統合

サービスの移動の自由

- 規制緩和・統一によるコスト低減と競争力強化が目的
- 金融サービス, 運輸, 通信, 放送といった分野を中心に各国の参入規制を緩和
- 金融サービス: 銀行, 証券, 保険
 - 域内単一免許: いずれかの加盟国で免許を取得すれば他の加盟国での支店開設に単一の免許を認める
 - 母国主義: 監督責任を負うのは免許を与えた国の監督当局

2. 欧州単一市場への統合 資本の移動の自由

- 国境を越えるEUレベルでの資金調達を可能にし、EUにおける貯蓄を適正に配分することが目的
- 各国の資本市場規制の緩和・撤廃：証券取引の制限や外資参入規制の緩和・撤廃
 - サービス移動の自由化を進める前提としても必要不可欠
- 多国籍企業の活動に関する税制や企業買収のコントロールなど、市場競争に関連する政策を展開
 - 企業の合併・買収に伴う資産統合と操業に伴う利益の移転に対する税制を調和
 - 大規模企業がクロスボーダーM&A投資を行う場合には欧州委員会の事前承認が必要

3. 市場統合と制度の調和

3. 市場統合と制度の調和

制度の調和とは

- 制度の調和: EU指令に整合するよう各国の国内法を改正 ...EU指令は加盟国に対して直接効力をもたない
- スウェーデンはEEA参加の時点で(EU加盟国でないにもかかわらず)制度の調和が求められた
- 制度の調和を意図して行われた制度改革
 - 金融制度改革
 - 税制改革
 - 競争法改正

3. 市場統合と制度の調和

金融制度改革(1)

改革の目的:

- 制度の調和のために、閉鎖的であった資本市場を国内資本・外国資本の双方にとってオープンにすること
- 金融に係る法制度を市場の発展に合わせた内容に刷新すること

行なわれたこと:

1. 量的な規制の緩和
2. 価格・利率の規制緩和
3. 国内取引の規制緩和
4. 国際取引の規制緩和

3. 市場統合と制度の調和

金融制度改革(2)

国際取引の規制の緩和・撤廃:

- 外国銀行の子会社・支店の操業が認められる
→ 金融部門のサービス貿易のうち商業拠点の設置による取引の障壁が取り除かれた
- 外国投資家によるスウェーデン株式の購入, スウェーデン投資家による外国株式の保有が可能に
- スウェーデン企業の債券が海外のマーケットでも取引される
→ 証券市場の開放が実現

⇒ クロスボーダーM&A投資が増加するきっかけに

3. 市場統合と制度の調和

税制改革(1)

改革の目的:

- 所得源泉のタイプによって課税の扱いが異なることによる非統一性の問題を解決すること
- 各種控除や基金を利用した課税回避行動を解消し、課税ベースを拡大すること
- EUの制度と調和すること

行なわれたこと:

1. 課税方法が累進課税から定率課税に変更
2. 税率の引き下げと課税ベースの拡大
3. 所得源泉のタイプを再分類
4. 資産や企業の保有に関わるルールの変更

3. 市場統合と制度の調和

税制改革(2)

企業と投資に関する税制の変化:

- 法人税率が52%から30%に引き下げられた
 - 1994年には28%に, 現在は22%
- 利子・配当, キャピタルゲインはすべて資本所得に分類
 - 資本所得には30%の国所得税が課される
 - 株式保有に対する財産税は廃止
- 二重課税の解消
 - 配当は控除の対象に
 - 利潤配分税は1994年に廃止
 - キャピタルゲイン税は30%から12.5%に

⇒ 企業税制は簡素化

3. 市場統合と制度の調和

競争法改正(1)

改革の目的:

- EU法の競争ルールに実質的に近づけること
- 企業買収に直接介入・禁止できるような強い権限を競争庁(Konkurrensverket)にもたせること

行なわれたこと:

1. EU法に基づく基本原則に変更
2. 競争法をより広い範囲に適用
3. 特定規模以上の合併で事前届出が義務化

3. 市場統合と制度の調和

競争法改正(2)

事前届出の義務化:

- 国際市場での年間売上高の合計が10億クローナを超える規模の企業同士の合併は事前審査の対象に
- 上記の条件に達しないが、スウェーデンでの年間売上高がそれぞれ2億クローナを超える規模の企業同士の合併も事前審査の対象に
 - 年間売上高が25億ユーロを超える企業が含まれる大規模な合併は欧州委員会が審査

⇒競争庁が強い権限を有することにつながった

4. 考察：市場統合の影響

4. 考察:市場統合の影響

影響① モノ・サービス・資本の移動の自由

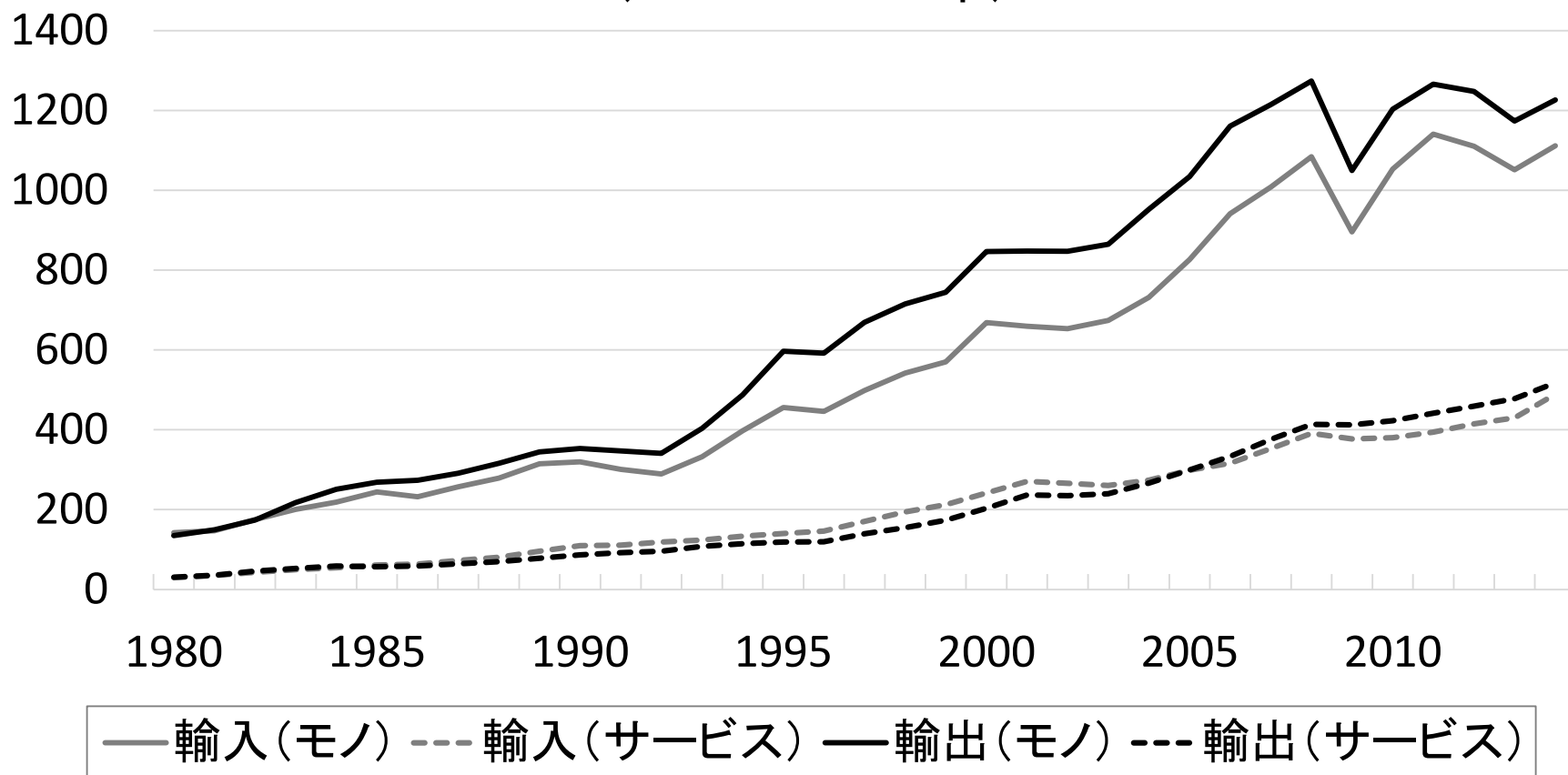
市場統合が事業活動に与えた影響:

1. 市場統合によって生産物・生産要素の移動が自由化された
 - モノの移動に関しては手続きコストの低減という企業にとっての大きなメリットをもたらした
 - サービスの自由化と資本の自由化もスウェーデン企業の海外展開の障壁を引き下げ, 多国籍での活動を後押しするものであった

4. 考察:市場統合の影響

影響① モノ・サービス・資本の移動の自由

図1. スウェーデンのモノ・サービスの貿易額の推移
(10億クローナ)
(1980~2014年)



(出所) Statistiska Central Byrån Nationalräkenskap, BNP från användningssidan.

4. 考察:市場統合の影響

影響② 企業の資本関係の変化

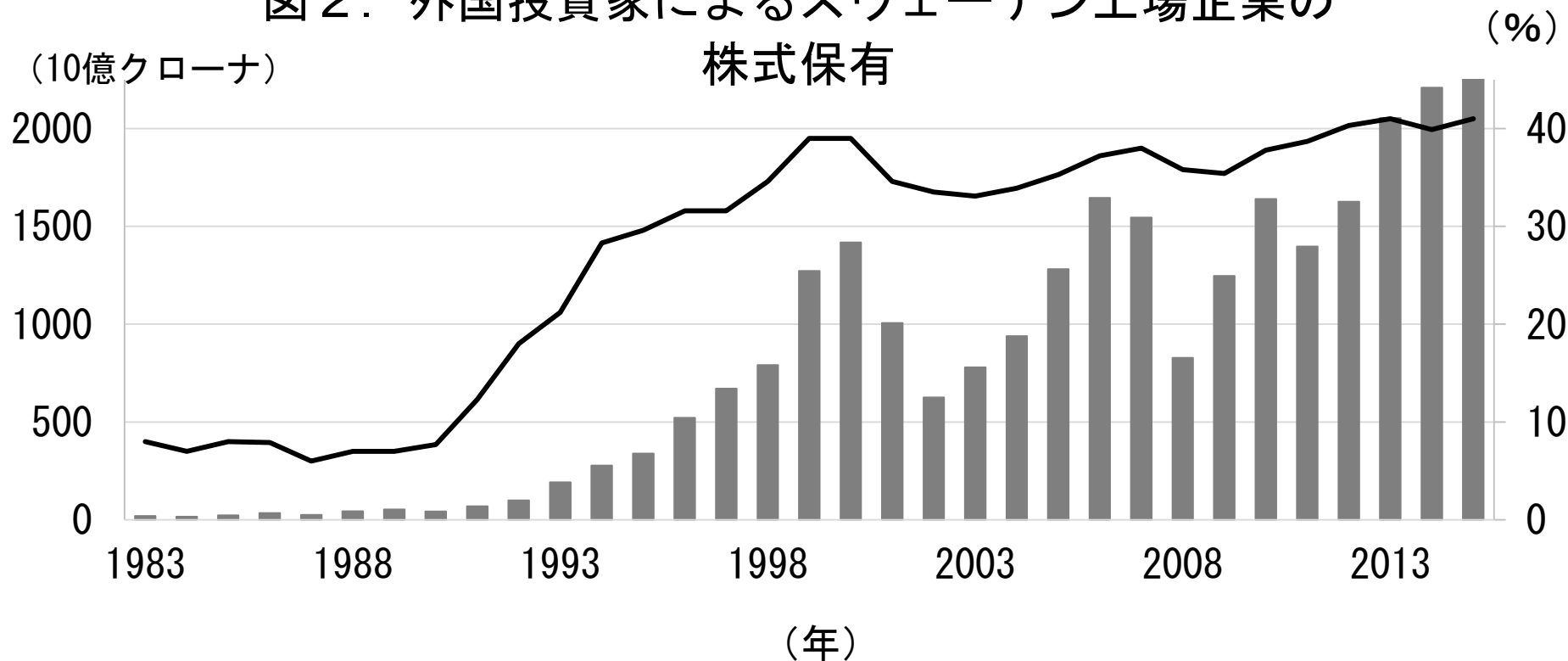
市場統合が事業活動に与えた影響:

2. 資本規制が緩和されたことで、スウェーデン企業の資本関係が大きく変化
 - 外国投資家によるスウェーデン上場企業株式の保有金額は大幅に増加
 - 金融規制の緩和はその後の外資の増加に大きな役割を果たした
 - 多くのスウェーデン企業が国際的な合併・買収のターゲットとなった
 - 競争法・EU競争法により結合が禁止されるケースも

4. 考察:市場統合の影響

影響② 企業の資本関係の変化

図2. 外国投資家によるスウェーデン上場企業の
株式保有



■ 株式保有金額 (左軸) — 投資家全体に占める外国投資家の割合 (右軸)

(注) 各年12月末の保有金額。2015年のみ6月末時点。

(出所) Statistiska Central Byrån *Aktieägarstatistik*.

スウェーデン企業が被買収企業となった クロスボーダーM&A(1987～2000年)

年	月	被買収企業	買収企業	親会社国籍	業種
1987	8-9	Asea	Brown Boveri	スイス	機械
1988	12	Johnson Line	Effoa	フィンランド	造船
1989	1	Boliden Kem	Kemira	フィンランド	化学
	3	Holmen Hygien	Metsä-Serla	フィンランド	消費財
	12	Saab Automobile	GM	米国	機械
1990	1	Marabou	Freia (Orkla)	ノルウェー	消費財
	10	Swedish Match	Nederlight	オランダ	消費財
	12	Uddeholm	Böhler	ドイツ	機械
1991	5	Alfa Laval	Tetra Pak	スイス	包装
	5	Fundia	Rautaruuki/Norsk Jern Holding	フィンランド・ノルウェー	製鉄
1992	6	Avesta	British Steel	イギリス	鉄鋼
	9	Freia Marabou	Philip Morris	米国	消費財
1993	5	Nyman & Schultz	American Express	米国	旅行
	11	Nobel	Akzo	オランダ	化学
1994	3	OK Petroleum	Schejk Mohammed Amoundi	サウジアラビア	石油
	6	Esab	Charter	英国	機械
1995	4	Pripps	Ringnes (Orkla)	ノルウェー	消費財
	8	Pharmacia	Upjohn	米国	医薬
	12	Partena	Sodexho	フランス	サービス
1996	3	Gullspång	Ivo	フィンランド	電力
	9	Swebus	Stagecoach	英国	輸送
	9	Autoliv	Morton Int.	米国	機械

スウェーデン企業が被買収企業となった クロスボーダーM&A(1987～2000年) (続き)

年	月	被買収企業	買収企業	親会社国籍	業種
1997	9	Häggglunds	Alvis	英国	機械
	10	Nordbanken	Merita	フィンランド	銀行
	12	Linjebuss	CGEA	フランス	輸送
	12	Frigoscandia (ASG)	Security Capital Industrial	米国	物流
	12	Fritidsresegruppen	Thomson Travel Group	英国	旅行
1998	2	BTL	Schenker	ドイツ	輸送
	6	Stora	Enso	フィンランド	林業
	11	PLM	Rexam	英国	包装
	12	Lux (Electrolux)	EC Electro Classic	スイス	貿易
	12	Astra	Zeneca	イギリス	医薬
1999	1	Volvo Personvagnar	Ford	米国	機械
	2	Enator	Tieto	フィンランド	IT
	5	Scancem	Heidelberger Cement	ドイツ	セメント
	9	Aga	Linde	ドイツ	ガス
	9	Kockum Naval Systems	HDW	ドイツ	機械
	12	ASG	Danzas	ドイツ	物流
2000	4	BT Industries	Toyoda Automatic Loom	日本	機械
	5	Kalmar Industries	Partek	フィンランド	機械
	5	Zeteco	Partek	フィンランド	機械
	6	BPA	Bravida	ノルウェー	建設
	6	Svedala	Metso	フィンランド	機械

(出所) Henrekson and Jakobsson (2002), 62-63頁.

4. 考察:市場統合の影響

影響③ 市場開放

市場統合が事業活動に与えた影響:

3. EUの制度に国内制度を調和させるための各種改革はスウェーデンの経済制度をオープンな仕組みに変えた
 - 海外事業活動を行う企業だけでなく、すべてのスウェーデン企業を取り巻く経済環境や競争条件も大きく変えた
 - EUという大きな外圧の存在があったからこそ、スウェーデンは数々のドラスティックな制度改革を行うことができたのかもしれない

4. 考察:市場統合の影響

EU加盟の影響

- EU加盟により, EUでの意思決定に関与できるようになった
 - EEAでは制度の調和は求められるが, 意思決定には関与できない

5. 結び

5. 結び

分析したこと

- スウェーデンの欧州単一市場への統合によりどのような経済制度の変更が行われたかを整理・把握
- 制度変更がスウェーデン企業や経済にどのような変化をもたらしたかを考察

二つの側面に注目

1. EEA参加・EU加盟によって生じた直接的な制度変更
2. EEA参加・EU加盟を前提として実施した国内制度のEUへの調和

5. 結び

主なファイナディング

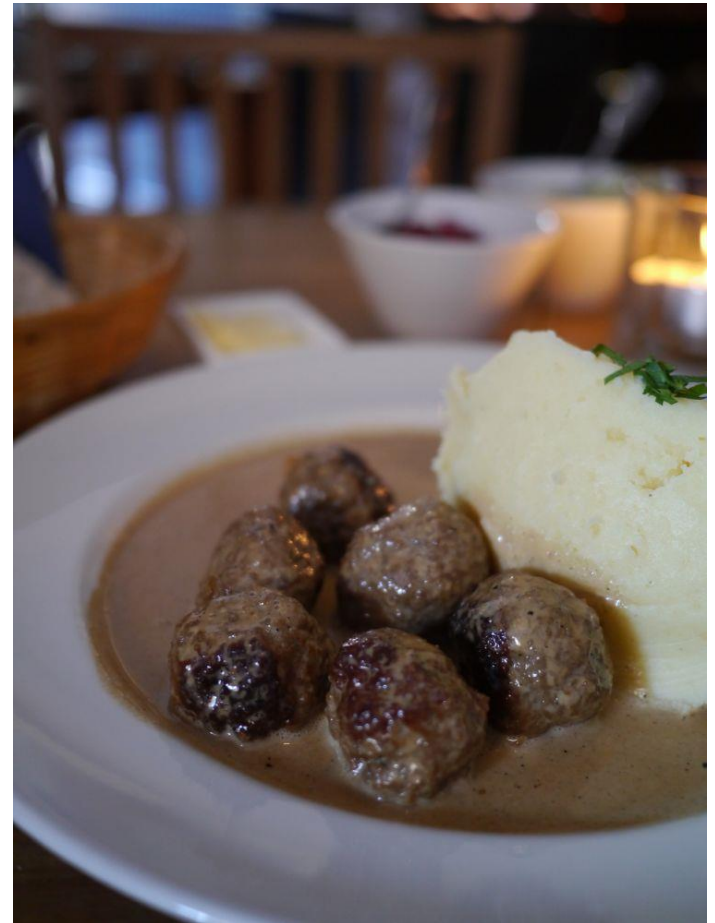
1. モノ・サービス・資本の移動の自由化はスウェーデン企業の海外展開の障壁を引き下げ、多国籍での活動を後押しするものであった
2. 資本規制が緩和されたことで外資の流入が増加し、スウェーデン企業の資本関係が大きく変化した
3. EUの制度に国内制度を調和させるための各種改革はスウェーデンの経済制度をオープンな仕組みに変えるものであり、スウェーデン企業を取り巻く経済環境や競争条件も大きく変えた

5. 結び

今後の分析課題

- 制度の変更が実際の企業活動にどのような影響を与えたかを定量的に分析すること
- モノ・サービス・資本の動きを包括的に分析する必要がある
- 注目すべき点：
 - 企業の資本関係の変化がグローバル・バリューチェーンの形成にどのように影響したか？
 - その変化のなかでスウェーデンはどのように位置づけを変えていったか

ご清聴ありがとうございました！



【参考文献】

(市場統合)

- Andersson, T. and T. Fredriksson (1993) "Sveriges val, EG och direktinvesteringar". Bilaga 7 till SOU 1994:6, *Sverige och Europa: En samhällsekonomisk konsekvensanalys*, Allmänna förlaget.
- Balassa, B. (1961) *The Theory of Economic Integration*, London: Allen and Unwin.
- Dahl, L. and J. Torstensson (1996) "Sverige och den inre marknaden", *Ekonomisk Debatt*, Vol.24, No.7, pp.565-575.
- Heyman, F., P.-J. Norbäck and L. Persson (2015) "The Turnaround of Swedish Industry: Reforms, Firm Diversity and Job and Productivity Dynamics", IFN Working Paper No. 1079.
- Henrekson, M. and U. Jakobsson (2002) "Ägarpolitik och ägarstruktur i efterkrigstidens Sverige", In: Jonung, L. (ed.) *Vem Skall äga Sverige?* SNS förlag.
- Industriförbundet (ed.) (1994) *Det ekonomiska läget: Industrin och EU-medlemskap*, Förlags AB Industrilitteratur.
- Kokko, A. (1994) "Sweden: effects of EU membership on investment and growth", *The World Economy*, Vol. 17, Issue 5, pp. 667–677.
- SOU (1994) 6, *Sverige och Europa: En samhällsekonomisk konsekvensanalys. [EG-konsekvensutredningen.]*

(金融制度改革)

- Englund, P. (1990) “Financial Deregulation in Sweden”, *European Economic Review* Vol.34, pp. 385-393.
- Kazarian, E. (1994) “Den nya finansiella lagstiftningen - ett nytt tänkesätt?”, *Ekonomisk Debatt*, Vol.22, No.1, pp.55-63.

(税制改革)

- Agell J., P. Englund and J. Södersten (1996) “Tax reform of the century -- the Swedish experiment”, *National Tax Journal*, Vol.49, No.4, pp.643-664.
- Norrman, E. (2002) “Ägarbeskattningens drivkrafter”, In: Jonung, L. (ed.) *Vem Skall Äga Sverige?* SNS förlag.
- Norrman, E. and C. E. McLure Jr. (1997) “Tax Policy in Sweden”, In: Freeman, R. B., R. Topel and B. Swedenborg (eds.) *The Welfare State in Transition: Reforming the Swedish Model*, NBER.
- 藤岡純一(1992)『現代の税制改革－世界的展開とスウェーデン・アメリカー』法律文化社.

(競争法改正)

- Bernitz, U. (2015) *Svensk och Europeisk Marknadsrätt 1: Konkurrensrätten och Marknadsekonomins Rättsliga Grundvalar, Fjärde upplagan*, Norstedts Juridik.
- SOU (1998) 98, *Konkurrenslagens regler om företagskoncentration*.